

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の（）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,080,335	35.6	5,080,335	68.7	普通税	5,080,335	100.0	273,693	
地方譲与税	112,215	0.8	112,215	1.5	法定普通税	5,080,335	100.0	273,693	
利子割交付金	10,975	0.1	10,975	0.1	市町村民税	2,320,136	45.7	112,118	
配当割交付金	38,084	0.3	38,084	0.5	個人均等割	60,633	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	18,841	0.1	18,841	0.3	所得割	1,574,136	31.0	-	
地方消費税交付金	359,517	2.5	359,517	4.9	法人均等割	101,767	2.0	16,837	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	583,600	11.5	95,281	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,453,455	48.3	161,575	
自動車取得税交付金	14,186	0.1	14,186	0.2	うち純固定資産税	2,453,108	48.3	161,575	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,674	1.4	-	
地方特例交付金	17,690	0.1	17,690	0.2	市町村たばこ税	235,070	4.6	-	
地方交付税	2,287,306	16.0	1,702,387	23.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,702,387	11.9	1,702,387	23.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	584,917	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
（一般財源計）	7,939,149	55.6	7,354,230	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,017	0.0	4,017	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	220,255	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	188,941	1.3	17,592	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	30,276	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,674,162	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	836,901	5.9	-	-	合計	5,080,335	100.0	273,693	
財産収入	35,350	0.2	2,996	0.0					
寄附金	21,865	0.2	-	-					
繰入金	875,477	6.1	-	-					
繰越金	915,000	6.4	-	-					
諸収入	400,868	2.8	13,023	0.2					
地方債	1,133,500	7.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	586,500	4.1	-	-					
歳入合計	14,275,761	100.0	7,391,858	100.0					

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	5,080,335	100.0	273,693	
法定普通税	5,080,335	100.0	273,693	
市町村民税	2,320,136	45.7	112,118	
個人均等割	60,633	1.2	-	
所得割	1,574,136	31.0	-	
法人均等割	101,767	2.0	16,837	
法人税割	583,600	11.5	95,281	
固定資産税	2,453,455	48.3	161,575	
うち純固定資産税	2,453,108	48.3	161,575	
軽自動車税	71,674	1.4	-	
市町村たばこ税	235,070	4.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	5,080,335	100.0	273,693	

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	平成26年度	平成25年度		
徴収率	98.9	94.1	98.8	93.5
現・計	99.0	97.7	99.1	97.3
年	98.7	90.4	98.4	89.5
(%)				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,666,973	実質収支	131,395
下水道	614,767	再差引収支	86,189
上水道	-	加入世帯数（世帯）	4,143
工業用水道	-	被保険者数（人）	6,736
交通	-	被保険者	97
国民健康保険	196,394	保険税（料）収入額	87
その他	855,812	1人当り	311
		国庫支出金	87
		保険給付費	311

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	167,337	1.3	-	-	167,337
総務費	1,730,347	13.2	61,885	-	1,552,166
民生費	4,022,514	30.7	37,556	-	2,050,544
衛生費	985,672	7.5	9,292	-	937,958
労働費	41,732	0.3	1,404	-	15,223
農林水産業費	416,068	3.2	111,984	-	299,179
商工費	576,462	4.4	53,859	-	288,683
土木費	1,521,493	11.6	607,781	-	1,221,035
消防費	435,359	3.3	58,967	-	379,008
教育費	2,203,930	16.8	1,396,421	-	1,081,229
災害復旧費	10,613	0.1	-	-	237
公債費	1,008,837	7.7	-	-	982,044
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	13,120,364	100.0	2,339,149	-	8,974,643

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,953,529	37.8	3,057,941	3,036,000	38.1
人件費	1,503,237	11.5	1,338,759	1,332,050	16.7
うち職員給	912,508	7.0	764,231	-	-
扶助費	2,441,511	18.6	737,194	721,962	9.0
公債費	1,008,781	7.7	981,988	981,988	12.3
元利償還金	1,008,781	7.7	981,988	981,988	12.3
うち元金	869,833	6.6	843,060	843,060	10.6
うち利子	138,948	1.1	138,928	138,928	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,817,073	44.3	5,072,766	3,837,249	48.1
物件費	1,797,176	13.7	1,610,571	1,319,850	16.5
維持補修費	235,962	1.8	215,850	215,850	2.7
補助費等	1,308,800	10.0	1,186,952	945,815	11.9
うち一部事務組合負担金	718,102	5.5	711,381	711,381	8.9
繰出金	1,666,973	12.7	1,541,279	1,355,734	17.0
積立金	533,942	4.1	518,114	-	-
投資・出資金・貸付金	274,220	2.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,349,762	17.9	843,936	-	-
うち人件費	29,623	0.2	29,623	-	-
普通建設事業費	2,339,149	17.8	843,699	-	-
うち補助	1,010,936	7.7	85,122	-	-
うち単独	1,283,471	9.8	713,835	-	-
災害復旧事業費	10,613	0.1	237	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,120,364	100.0	8,974,643	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,276	13,120	1,155	765	875	11,345	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	14,276	13,120	1,155	765		11,345	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	3,377	3,245	131	131	-	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	2,828	2,821	7	7	-	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	344	344	1	1	-	-	-	-	
4	水道事業会計	450	393	57	544	-	2,236	-	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	2,363	2,363	0	0	541	15,284	8,532	-	法非適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	164	164	0	-	74	1,694	1,252	-	法非適用企業
7	工業団地造成事業特別会計	1	-	1	1	-	-	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				684		19,214	9,784		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	富山地区広域圏事務組合（一般会計）	6,999	6,510	489	489	-	6,163	708	
2	滑川中新川地区広域情報事務組合（一般会計）	846	800	46	46	-	552	224	
3	富山県市町村会館管理組合（一般会計）	280	247	33	33	-	60	-	
4	富山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	141	139	3	3	-	-	-	
5	富山県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業特別会計）	142,702	139,202	3,500	3,500	-	-	-	
6	富山県東部消防組合	1,682	1,640	42	42	-	1,326	380	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,113		8,101	1,312	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	滑川市文化・スポーツ振興財団	▲ 9	54	70	27	-	-	-	-	
2	滑川市体育協会	0	114	93	2	-	-	-	-	
3	滑川市農業公社	-	100	50	1	-	-	-	-	
4	ウェーブ滑川	▲ 4	11	8	-	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			221	30	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,103,711	1,049,066	1,008,781	15.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	527,700	571,033	585,174	9.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	306,175	298,655	295,469	4.7
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	51,444	43,932	53,918	0.8
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 1,989,030	1,962,686	1,943,342	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	51,444	43,932	53,918	0.8
特定財源の額	(B) 45,228	41,708	26,793	
標準財政規模	(C) 7,620,077	7,703,063	7,605,131	
算入公債費等の額	(D) 1,132,316	1,169,778	1,255,201	
	(C)－(D) 6,487,761	6,533,285	6,349,930	
実質公債費比率	(単年度)	12.5	11.5	10.4
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	13.7	12.5	11.4

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	10,321,630	11,081,829	11,345,496	178.7
一般会計等に係る地方債の現在高	170,810	265,438	207,278	3.3
債務負担行為に基づく支出予定額	9,575,852	9,553,168	9,783,826	154.1
公営企業債等繰入見込額	1,360,603	1,357,521	1,312,085	20.7
組合等負担等見込額	1,828,246	1,787,988	1,581,479	24.9
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 23,257,141	24,045,944	24,230,164	
充当可能財源等	3,940,424	4,586,491	4,552,099	71.7
充当可能特定歳入	317,857	290,654	245,761	3.9
基準財政需要額算入見込額	15,734,302	16,207,635	16,166,966	254.6
合計	(F) 19,992,583	21,084,780	20,964,826	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100	50.3	45.3	51.4	
健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	13.86	20.00	
連結実質赤字比率	-	18.86	30.00	
実質公債費比率	11.4	25.0	35.0	
将来負担比率	51.4	350.0		

企業債等繰入見込額	1,355,523	1,291,450	1,251,594	19.7
水道事業会計	-	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

富山県滑川市

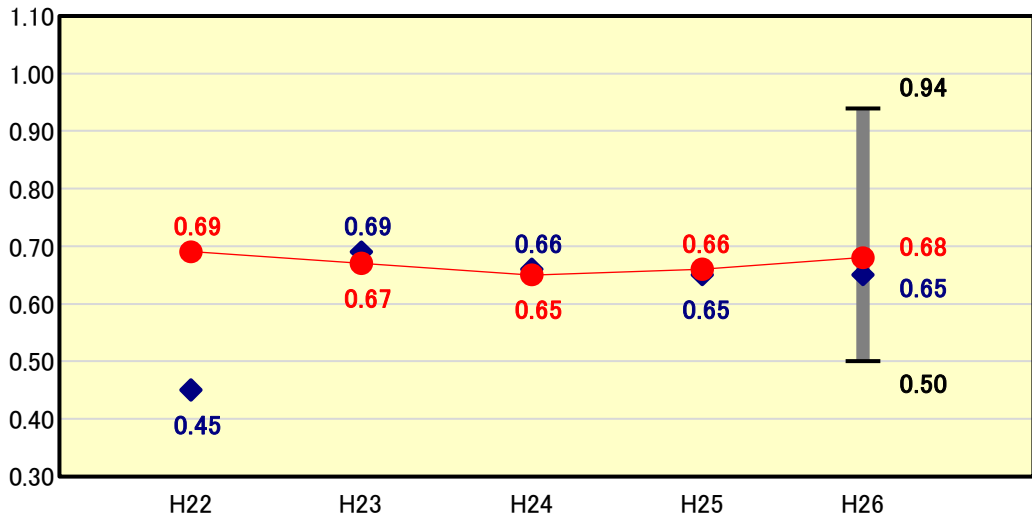
人口	33,681人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,433人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.63km ²	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	14,275,761千円	将来負担比率	51.4%
歳出総額	13,120,364千円		
実質収支	764,535千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	7,605,131千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2
地方債現在高	11,345,496千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.68]



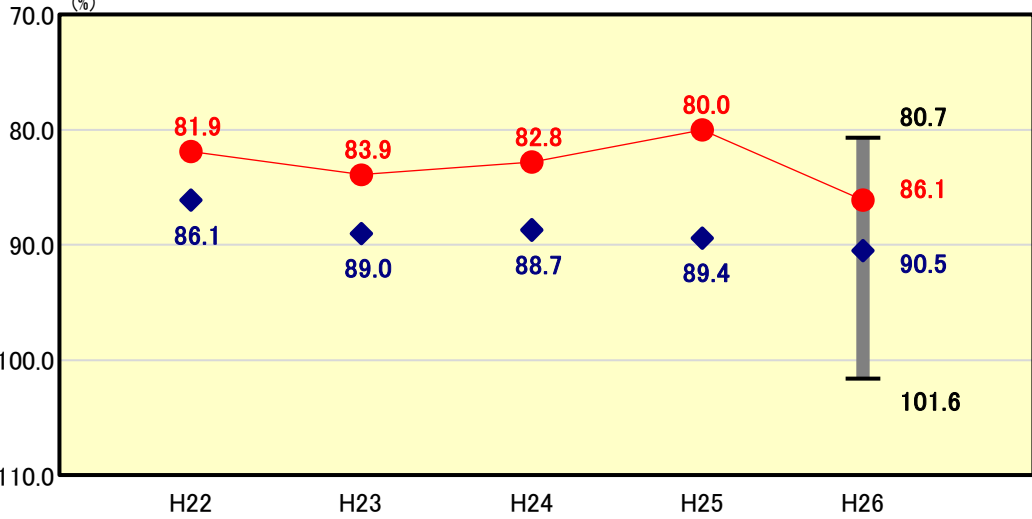
類似団体内順位 4/12 全国平均 0.49 富山県平均 0.55

財政力指数の分析欄

固定資産税及び法人市民税の増加等で、財政力指数は概ね前年度と同水準の0.68となった。
主要民間企業の収益や設備投資の増加等から、税收増(法人市民税が前年比11.6%増、固定資産税が前年比の5.1%増)となっているが、財源確保が困難になっていることや社会保障費の増加など厳しい状況にあるため、引き続き市税等の徴収強化に努め、堅固な財政基盤を構築していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.1%]



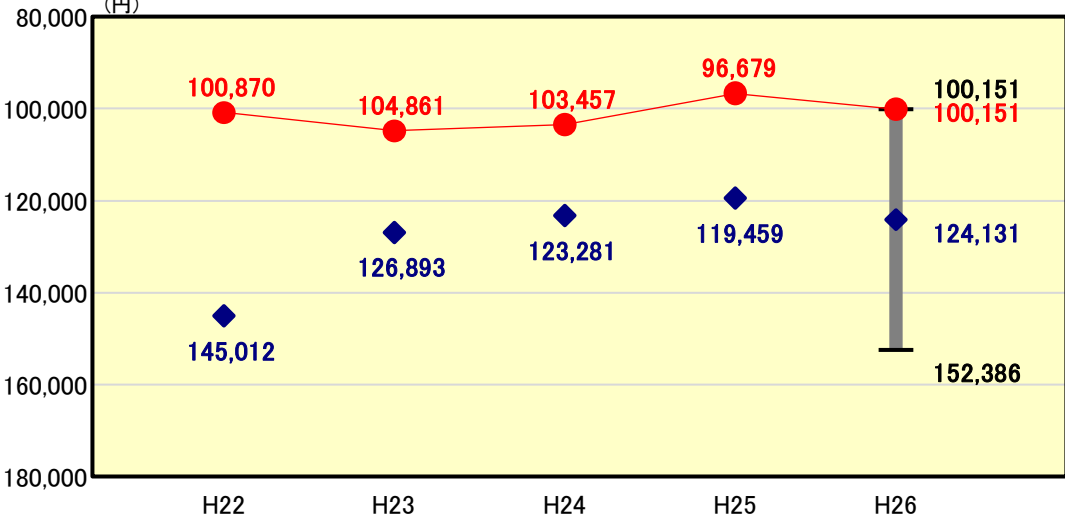
類似団体内順位 3/12 全国平均 91.3 富山県平均 86.6

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ6.1ポイント増加したものの、類似団体内平均、全国平均を下回る値となっている。
しかしながら、社会保障に係る経費は年々増加傾向にあるため、事務事業評価に基づき計画的に事業の廃止・縮減を図ることで経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,151円]



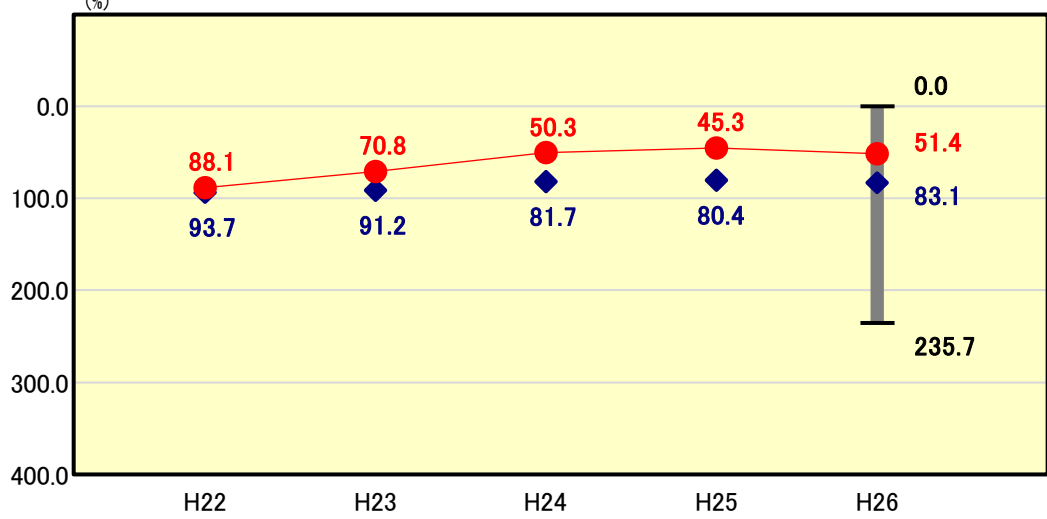
類似団体内順位 1/12 全国平均 119,984 富山県平均 114,222

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数の抑制に努めたことで人件費が抑えられているものの、施設管理に係る委託料などの増加により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は昨年度より3,472円増加している。
しかしながら、類似団体内平均、全国平均を大きく下回っており、類似団体内では最も低い100,151円となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [51.4%]



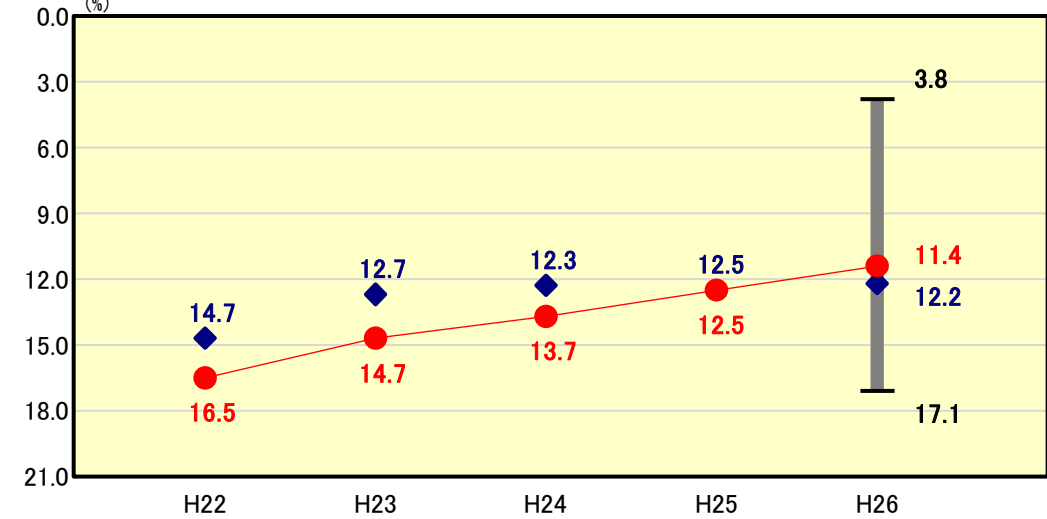
類似団体内順位 5/12 全国平均 45.8 富山県平均 113.0

将来負担比率の分析欄

地方債の現在高が増加したことや特別会計が起こした地方債に係る償還金負担見込額が増加したことなどにより、昨年に比べて6.1ポイント増加し、全国平均を上回った。
今後も施設整備などの事業を予定しており、基金の取り崩しや新たな起債を発行せざるを得ない状況であることなどから、将来に向け過度の負担とならないように慎重な起債の発行に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]



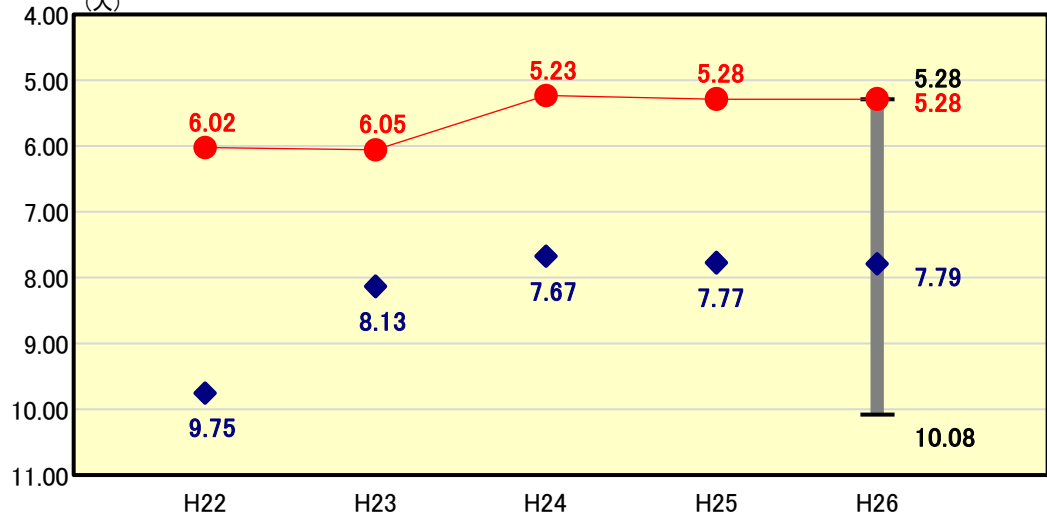
類似団体内順位 5/12 全国平均 8.0 富山県平均 13.3

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は11.4%と昨年度に比べ1.1ポイント改善し、類似団体内平均を下回っているが、依然全国平均を上回っている。
今後、市庁舎や教育施設などの公共施設の耐震化に係る起債の元金償還が始まるため、今後、地方債については慎重な発行に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.28人]



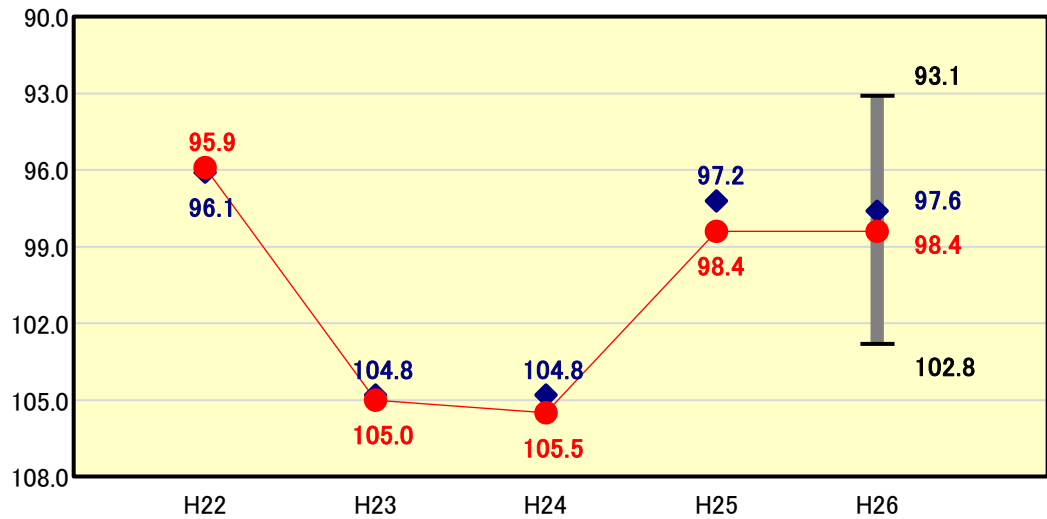
類似団体内順位 1/12 全国平均 6.96 富山県平均 7.38

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、類似団体内で最も少ない5.28人となっており、全国平均を大きく下回っている。
今後も定員適正化計画に基づき、研修制度の充実などを図り、少数精鋭体制を維持していく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [98.4]



類似団体内順位 7/12 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は98.4と昨年と同水準で推移しており、特殊手当がなく、各種手当も必要最低限のものとなっている。
引き続き事務の簡素合理化、ノー残業デーや振替休日の徹底などにより、時間外勤務手当の削減を図り、給与の適正化の努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

富山県滑川市

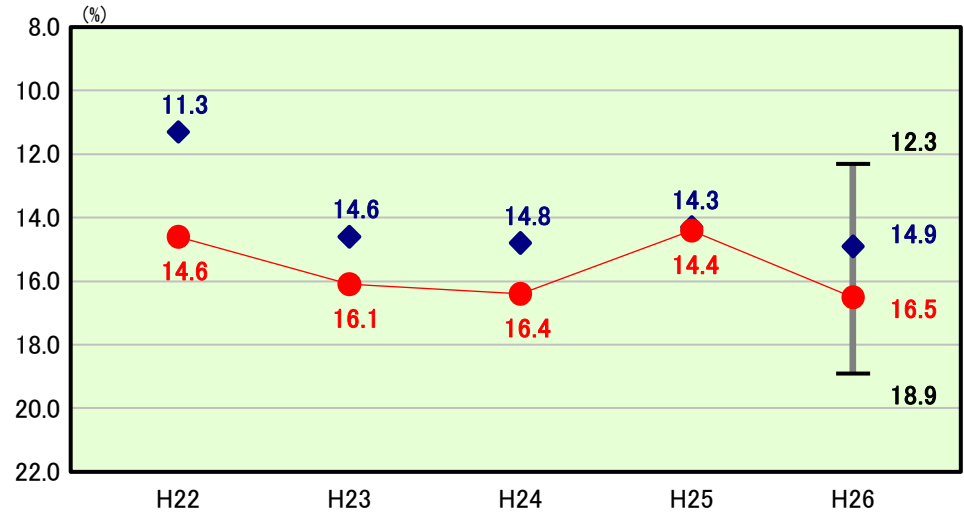
経常収支比率の分析

人口	33,681	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,433	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.63	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	14,275,761	千円	将来負担比率	51.4	%
歳出総額	13,120,364	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	764,535	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	7,605,131	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費



類似団体内順位
8/12

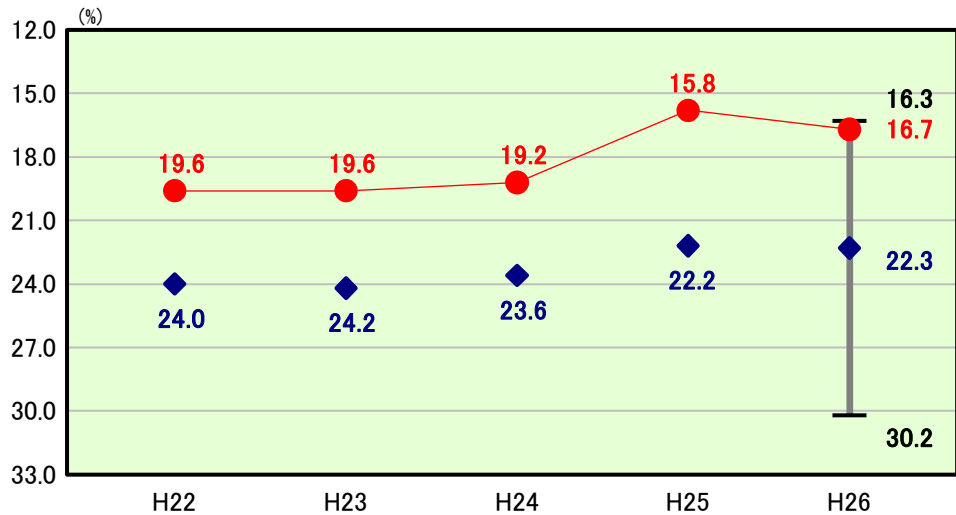
全国平均
14.3

富山県平均
13.6

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は16.5%と、類似団体内平均、全国平均を上回っている。これは、各施設の管理やごみ収集等の業務を外部委託していることによるものである。

人件費



類似団体内順位
3/12

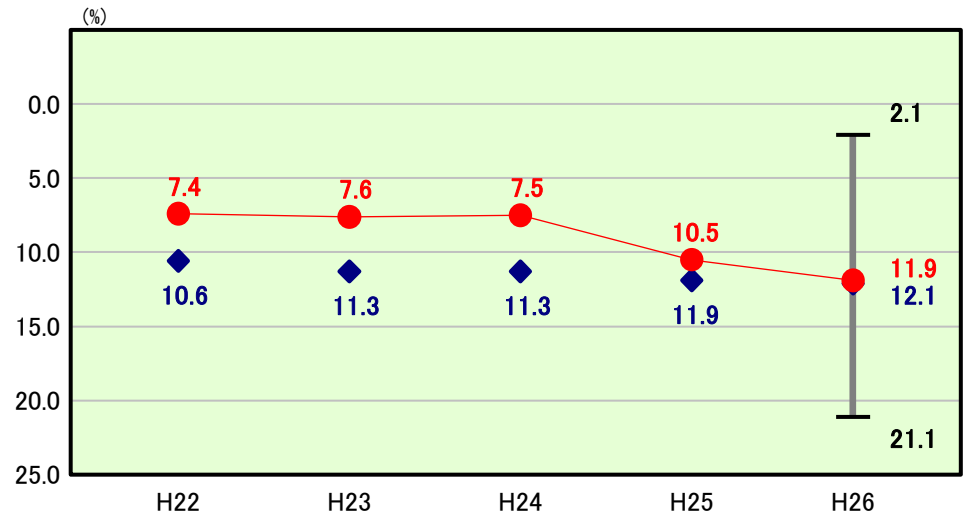
全国平均
23.8

富山県平均
20.5

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体内平均及び全国平均を下回る16.7%となっている。これは、人口千人当たり職員数が5.28と類似団体内で最も少なく、また手当等についても必要最小限のものしか設けていないためである。

補助費等



類似団体内順位
7/12

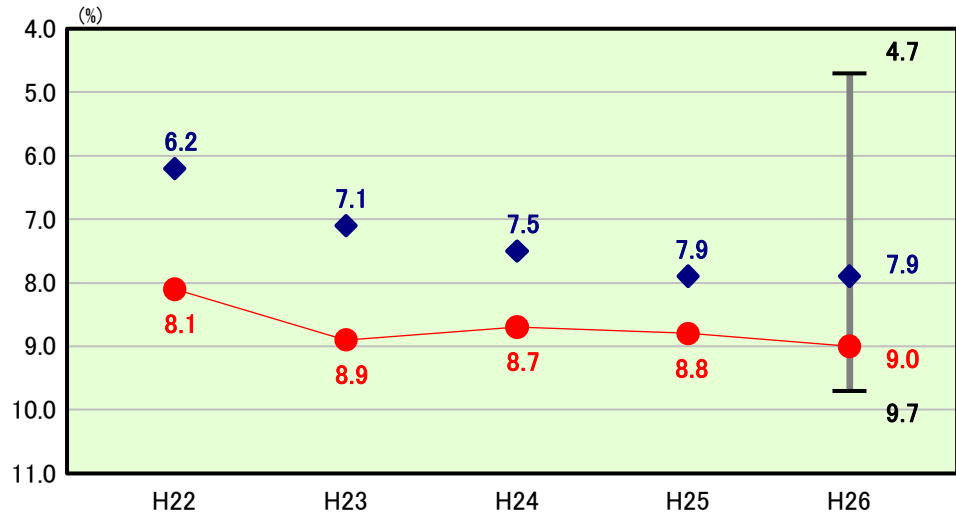
全国平均
10.1

富山県平均
10.5

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は11.9%と前年度より1.4ポイント上昇している。これは、消防広域化に伴う一部事務組合への負担金の増加などによるものである。

扶助費



類似団体内順位
8/12

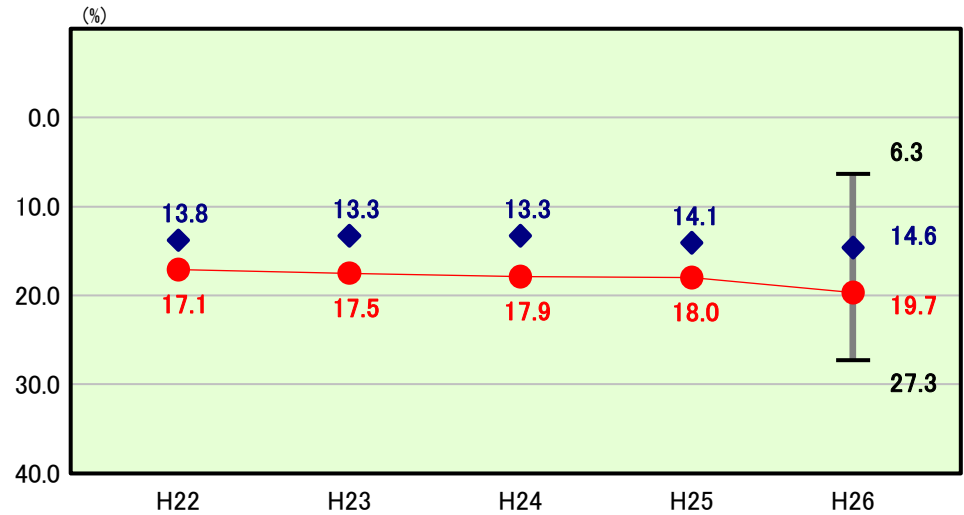
全国平均
11.7

富山県平均
8.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は9.0%と類似団体内平均を上回っている。これは、子育て支援施策として医療費助成や保育所における特別保育事業を積極的に実施しているためである。

その他



類似団体内順位
10/12

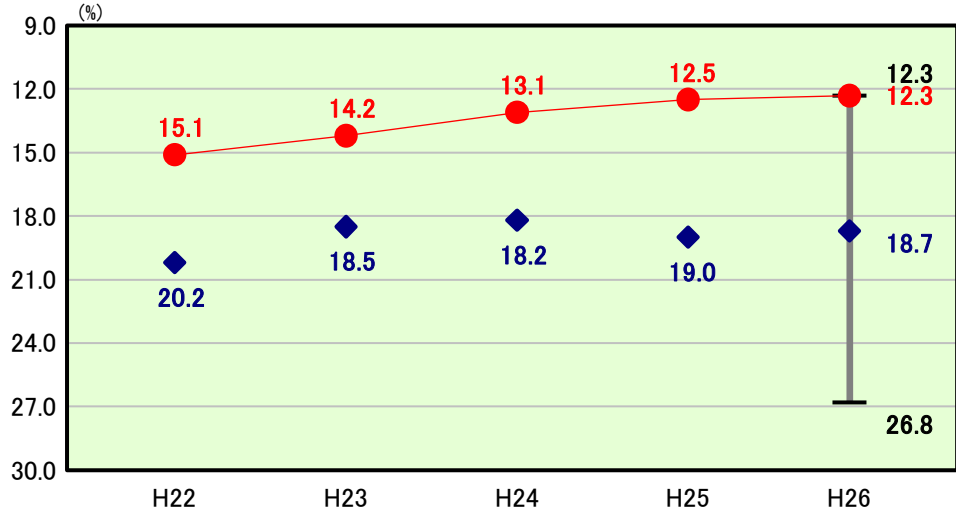
全国平均
13.2

富山県平均
13.3

その他の分析欄

維持補修費と繰出金がこの項目に該当するが、前年度と比べ1.7ポイント上昇し、類似団体内平均、全国平均を上回っている。これは、除雪費用の増加により維持補修費が増加したことや、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などへの繰出金が増加しているためである。今後は、医療や介護に係る特別会計への繰出金の抑制などに努める。

公債費



類似団体内順位
1/12

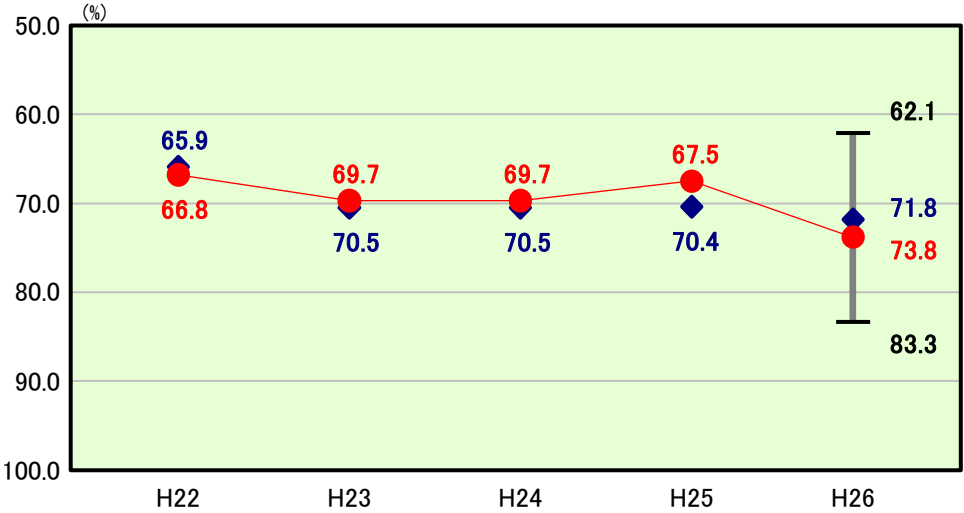
全国平均
18.2

富山県平均
20.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、償還期間が短い地域総合整備事業債の償還の大半を平成19年度までに終了したことにより、年々減少経傾向にある。しかしながら、市庁舎や教育施設などの公共施設の耐震化を進めるにあたり多くの地方債を発行し、その元金償還が平成28年度から始まることから、今後は増加する見込みである。今後、地方債については慎重な発行に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位
8/12

全国平均
73.1

富山県平均
66.2

公債費以外の分析欄

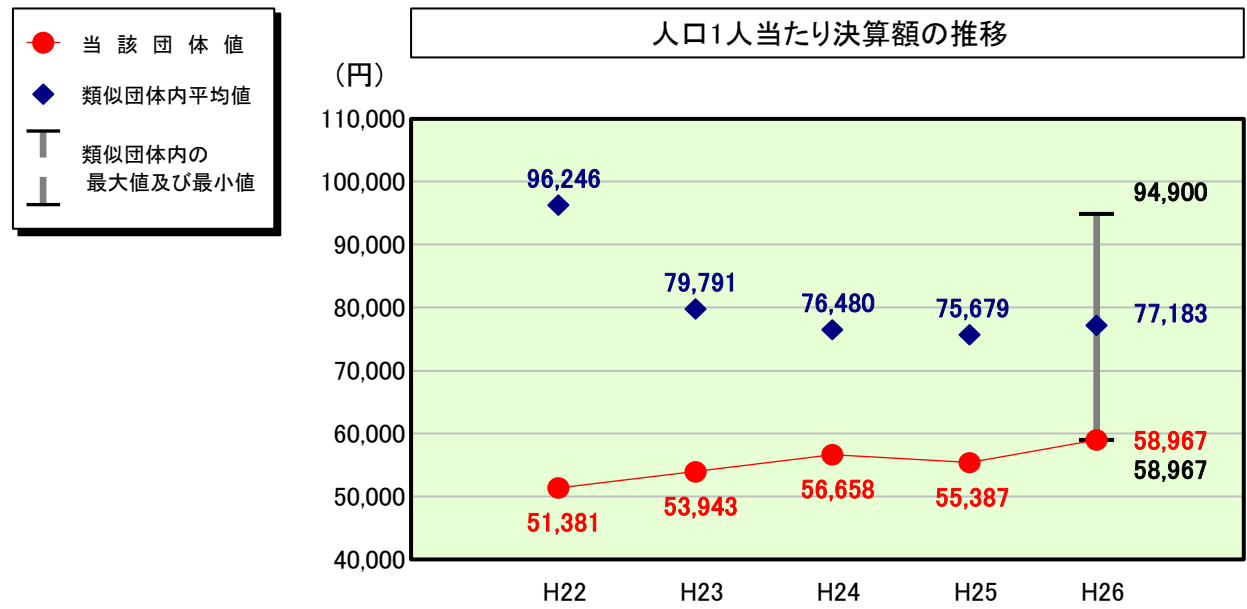
公債費を除く経常収支比率は73.8%と前年度より6.3ポイント上昇している。扶助費については年々増加傾向にあることから、引き続き事務事業の効率化を図り、歳出全体の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

富山県滑川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



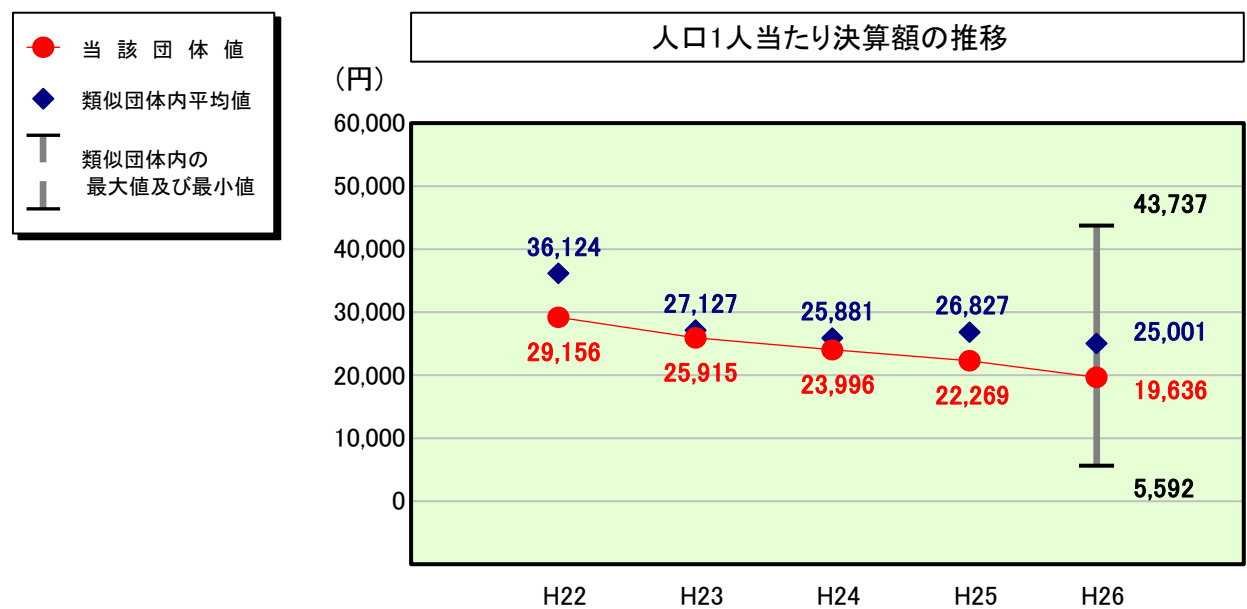
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,503,237	44,632	67,340	▲ 33.7
賃金 (物件費)	193,617	5,749	6,173	▲ 6.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	310,836	9,229	5,892	56.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	683	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	78	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	141,566	4,203	3,064	37.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	29,623	880	1,328	▲ 33.7
▲退職金	▲ 192,816	▲ 5,725	▲ 7,375	▲ 22.4
合計	1,986,063	58,967	77,183	▲ 23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.28	7.79	▲ 2.51
ラスパイレス指数	98.4	97.6	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

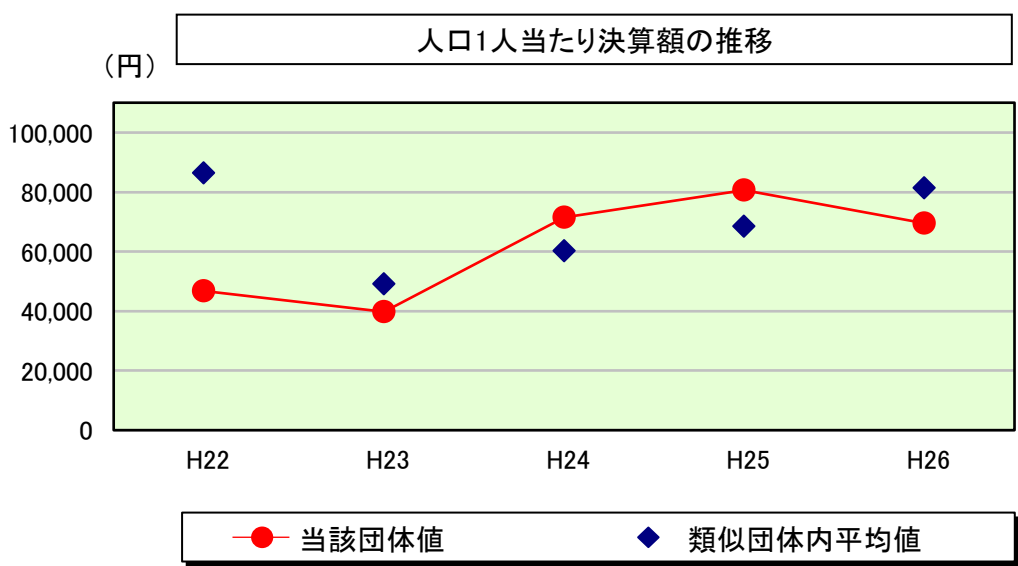


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,008,781	29,951	51,166	▲ 41.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	585,174	17,374	20,166	▲ 13.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	295,469	8,773	3,330	163.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,918	1,601	1,055	51.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 26,793	▲ 795	▲ 6,201	▲ 87.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,255,201	▲ 37,267	▲ 44,520	▲ 16.3
合計	661,348	19,636	25,001	▲ 21.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

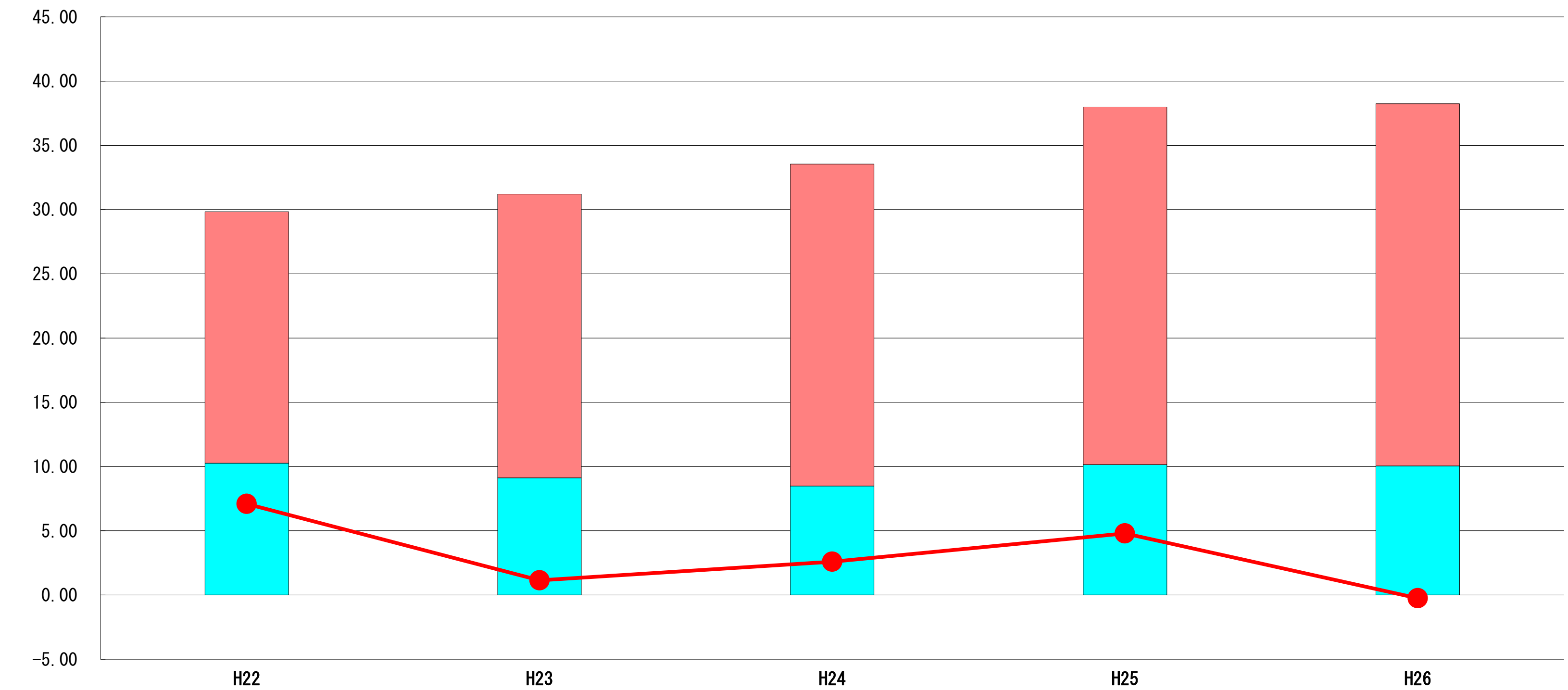
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,585,582	46,792	34.3	86,381	9.3	25.0
うち単独分	966,661	28,527	27.7	41,242	▲ 10.4	38.1
H23	1,339,916	39,753	▲ 15.0	49,094	▲ 43.2	28.2
うち単独分	775,895	23,019	▲ 19.3	27,415	▲ 33.5	14.2
H24	2,415,138	71,416	79.6	60,245	22.7	56.9
うち単独分	1,064,595	31,480	36.8	33,678	22.8	14.0
H25	2,722,975	80,721	13.0	68,386	13.5	▲ 0.5
うち単独分	1,489,822	44,165	40.3	35,121	4.3	36.0
H26	2,339,149	69,450	▲ 14.0	81,305	18.9	▲ 32.9
うち単独分	1,283,471	38,107	▲ 13.7	48,720	38.7	▲ 52.4
過去5年間平均	2,080,552	61,626	19.6	69,082	4.2	15.4
うち単独分	1,116,089	33,060	14.4	37,235	4.4	10.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

富山県滑川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H22	H23	H24	H25	H26
	財政調整基金残高	19.58	22.08	25.06	27.84	28.18
	実質収支額	10.26	9.12	8.49	10.15	10.05
	実質単年度収支	7.09	1.15	2.60	4.80	▲ 0.24

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は28.18%と前年度より0.34ポイント僅かながら増加している。これは、今後の財政需要に着実に備えるために基金を積み増したことによるものである。

また、税収増や歳出抑制に努めたことにより、実質収支比率は10.05%となっている。

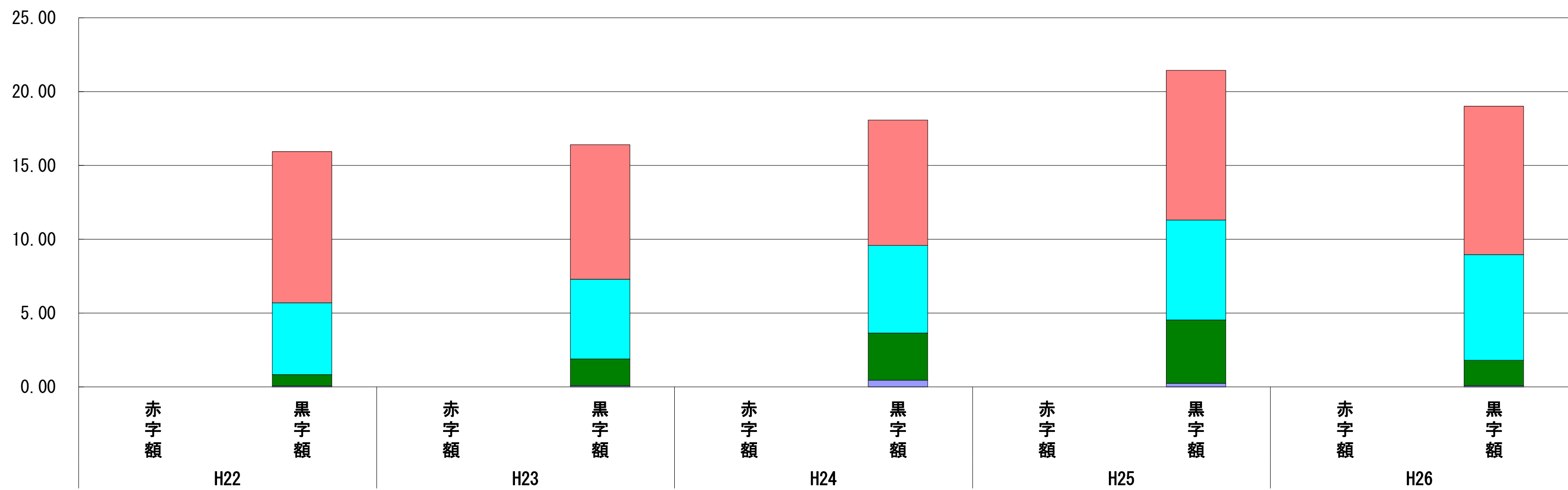
今後も行政サービスの質は低下させず、事務事業の効率化を図りながら健全な財政運営に努めていきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

富山県滑川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		10.25	9.12	8.49	10.14	10.05
水道事業会計		4.86	5.39	5.93	6.76	7.15
国民健康保険事業特別会計		0.76	1.81	3.20	4.29	1.72
介護保険事業特別会計		0.07	0.09	0.45	0.25	0.09
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
工業団地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

平成26年度において各会計に赤字額は生じていないものの、高齢社会の進行に伴う医療費や介護給付費の増加などにより、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの医療介護系特別会計への繰出金は年々増加傾向にある。

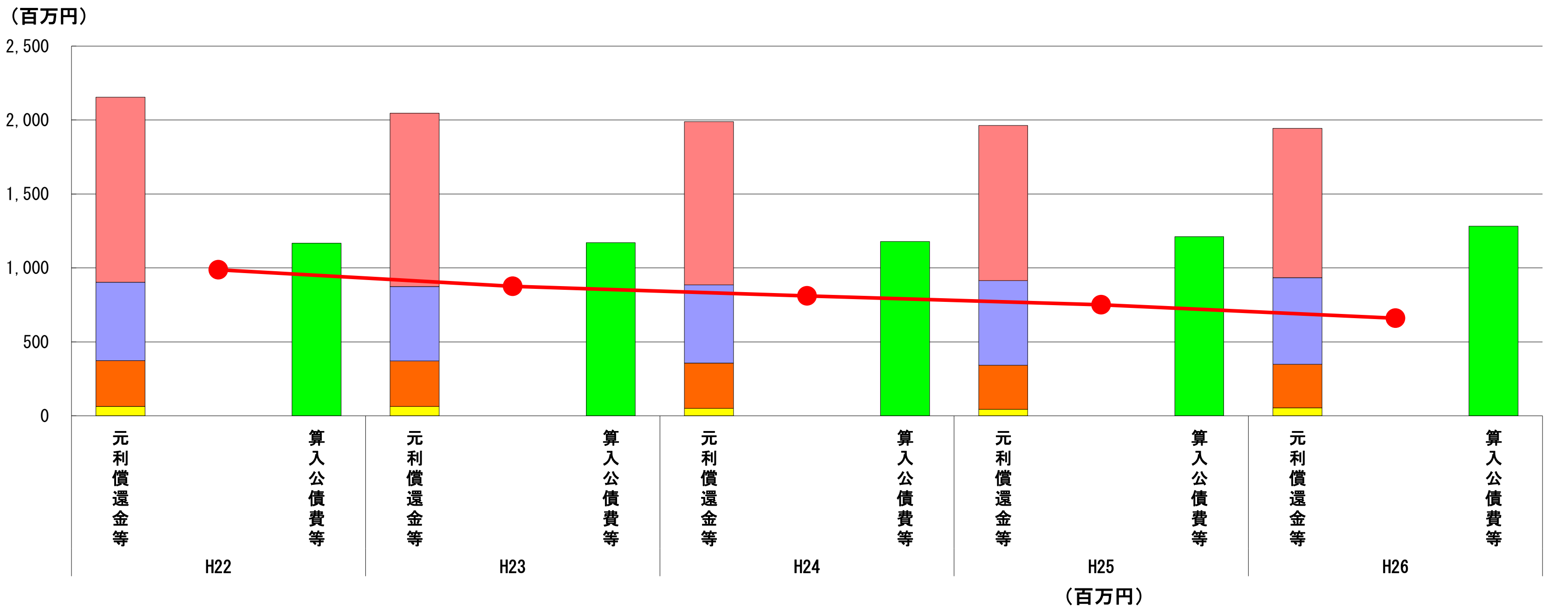
予防事業の積極的な推進を行い、医療費を抑制し市財政に及ぼす影響を軽減するよう努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

富山県滑川市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,251	1,172	1,104	1,049	1,009
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		530	503	528	571	585
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		309	308	306	299	295
	債務負担行為に基づく支出額		64	63	51	44	54
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,167	1,171	1,178	1,212	1,283
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		987	875	811	751	660

分析欄

平成19年度～平成21年度にかけて年利率5%以上で借り入れた公的資金について繰上償還を実施したことにより、元利償還金の額は年々減少している。

しかしながら、公共施設の耐震化を図るため起こした地方債や公営企業債の元利償還金が増加する見込みである。さらに、消防広域化に伴う施設整備に係る費用として、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も増加する見込みである。

これらのことから、新規地方債の発行にあたっては慎重な対応に努め、健全な財政運営を行っていく。

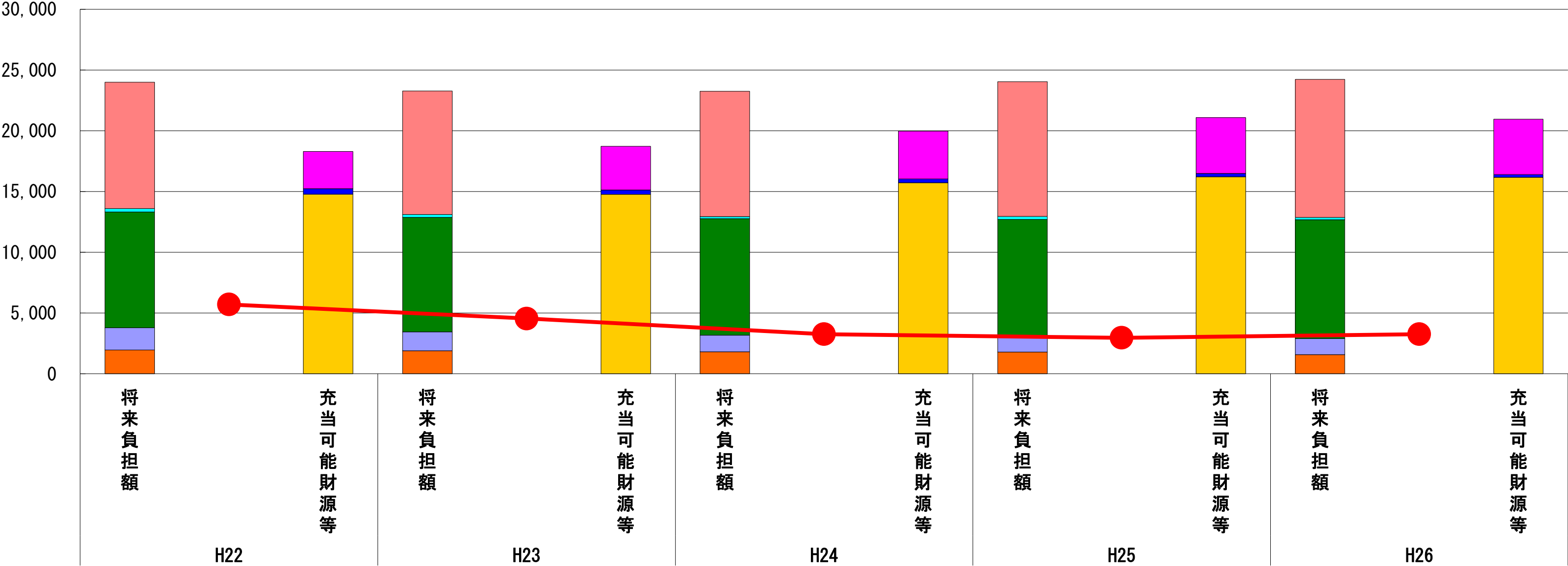
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

富山県滑川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,408	10,169	10,322	11,082	11,345
	債務負担行為に基づく支出予定額		281	220	171	265	207
	公営企業債等繰入見込額		9,527	9,428	9,576	9,553	9,784
	組合等負担等見込額		1,827	1,555	1,361	1,358	1,312
	退職手当負担見込額		1,968	1,900	1,828	1,788	1,581
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,052	3,590	3,940	4,586	4,552
	充当可能特定歳入		441	355	318	291	246
	基準財政需要額算入見込額		14,800	14,777	15,734	16,208	16,167
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,718	4,552	3,265	2,961	3,265

分析欄

公共施設の耐震化事業の積極的な取り組みにより、一般会計における地方債残高の増加や充当可能基金の減少に加え、公営企業債等繰入見込額の増加などにより、将来負担比率の分子は昨年に比べ増加している。

また、全国的にみると依然として高い水準にあることから、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。